コード	名称	区分	コード	名称
事業名	525 河川総務一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	01	河川総務費
		細目	338	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	一般事務経費
担当部課	コード	191100	担当者氏名	小林 伸太郎
	名称	産業建設部 公共事業対策室	連絡先	43 - 2326 (内線) 235

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民の安全を守るための、河川整備に対する要望活動	※対象件数	6同盟会・協議会
成果(どうする)	要望活動を実施し、事業化に向け国・県に働きかけをする。		
根拠法令・要綱等	地方自治法・河川法		
開始年度	平成 年度	関連事業	なし
終了年度	平成 未定 年度		
H21 事業内容	三重県治水砂防協会・三重県河川防災協会・木津川上流直轄改修促進期成同盟会・木津川上流砂防事業促進協議会・近畿ダム直轄事業等促進協議会等で事業目的に応えられるよう要望活動の実施。		
社会情勢の変化等	財政面について厳しい状況である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
協議会・同盟会の国・県要望活動	回	回	目標	目標	9	9
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
事業箇所数	事業箇所/前年度要望箇所数	%	目標	目標	100	100	
			実績	実績			
			目標	目標			
			実績	実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)							
直接事業費計(A)	777	973			1,251		1,263	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	777	973			1,251		1,263	
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200							
フルコスト(A)+(B)	7,977	8,173			8,451		8,463	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
財源確保などを目的とした国・県への働きかけにより、道路網の整備促進を図る。		
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
同盟会組織で活動することにより、市町村域及び県域を超えた、より効率的な要望活動が行える。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text"/> 【詳細】 <input type="text"/>

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	谷口 昌平
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/> 【理由】 国・県の各事業の整備促進を図るためには必要な要望活動であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	国・県の財政事情は厳しいが、整備を促進するために更なる予算確保が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	関係自治体と連携を図り、より有効な要望活動を実施していく。